

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 31 日

上場会社名 常磐興産株式会社  
 コード番号 9675

上場取引所: 東  
 本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	46,963	1.8	2,888	0.2	2,397	14.3
15 年 3 月期	47,836	3.3	2,894	64.7	2,098	201.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,427	79.3	20. 53		11.4	3.1	5.1
15 年 3 月期	796		11. 48		7.3	2.6	4.4

(注) 持分法投資利益 16 年 3 月期 768 百万円 15 年 3 月期 109 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 69,517,291 株 15 年 3 月期 69,325,129 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	77,489	14,061	18.1	198. 52
15 年 3 月期	77,604	11,088	14.3	160. 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 70,831,385 株 15 年 3 月期 69,251,326 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	3,897	391	2,411	4,419
15 年 3 月期	2,796	784	2,598	3,328

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,650	1,500	520
通期	47,700	1,860	750

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 59 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社(19社)、持分法適用会社(4社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分		当 社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業	(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「ホテルクレスト札幌」			(株)クレストヒルズ	
	「山海館」			(株)ホテルクレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材		常磐パッケージ(株) いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング 常磐製鋼原料(株)	
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品			常磐興産ピーシー(株) (株)テクノ・クレスト (株)シー・エス・メンテック	
	建築、土木工事、電気工事 他			(株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株) 常興電機(株)
	地質調査、測量設計				地質基礎工業(株)
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業	(株)クレストビル (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役			常磐港運(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

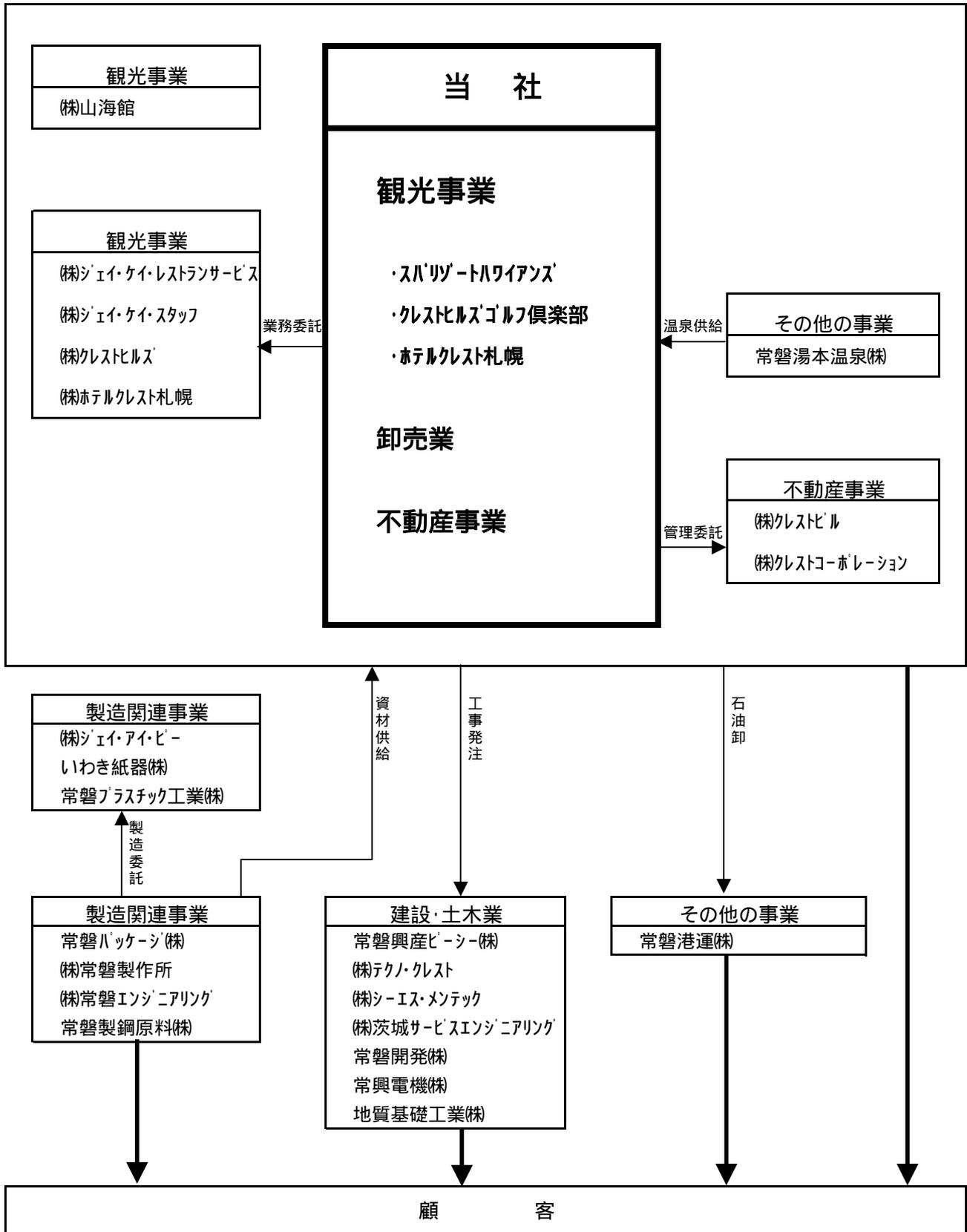
常磐食品酒類販売(株)は全株式を譲渡したことにより連結子会社の範囲より除外しております。

常磐硝子(株)は全株式を譲渡したことにより持分法適用会社の範囲より除外しております。

常興電機(株)、地質基礎工業(株)は株式を譲渡したことにより連結子会社より除外し持分法適用会社となりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社  
持分法適用会社

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、地域社会に積極的に貢献するとともに常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、また内部留保金については改装等スパリゾートハワイアンズへの設備投資や長期債務の返済資金にできる限り優先的に充当する等して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的・継続的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、コア事業である観光事業にあらゆる経営資源を集中して事業の発展・収益力の確保・向上に努め、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大に重点をおいた施策を進めてまいります。

そこで、当社グループは平成14年単体では観光事業主体の事業体となりましたのを機に、経営戦略の見直しを図り、新たに新3か年中期経営計画を策定して昨年4月よりスタートさせました。この経営計画は、第一に観光事業への経営資源の集中を行い、新たなマーケットと顧客の創造を図り、収益性の確保とその極大化を図り、第二に事業キャッシュフローの最大化と資産売却により借入金の圧縮を図るとともに、第三にグループ再編によるシナジー効果の創造により、各社の自立化を目指すことを基本方針としております。

こうした方針のもとに、当社グループは本年6月開催予定の定時株主総会において、取締役の任期2年を1年とする議案を付議いたします。取締役の経営責任を明確にするとともに、厳しい経営環境に迅速に対応できる体制を構築することで、業績の向上が図れると判断致したからであります。こうして当社グループ全体が激変する経済情勢に機動的に対応し、企業価値の最大化を図ってまいり所存であります。そして、コア事業であるレジャーリゾート事業において一層のソフトの充実を図るとともに施設改装等の設備投資を行なう等経営資源を重点的に配分してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

##### 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社は、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実にその重要課題として取り組んでおります。

##### 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、取締役8名と少数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。さらに、取締役会検討内容の事前協議や活動状況等の報告を行なう執行状況報告会を毎月1回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は重要な決裁書類の閲覧をするともに取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っております。監査役4名で構成され、うち3名は弁護士を含む「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

内部の監査体制として内部監査室を設置し、業務執行の状況につき法令及び社内規程に基づいて適法適正に行われているか、計画的に監査しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。また、顧問弁護士・顧問税理士からはその専門的立場に立ったアドバイスを受け、経営判断の適法性・適正性の確保に努めております。

##### 当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係等はございません。

##### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は単体として観光事業主体となり、業務の迅速な執行が可能となったことから、業務の迅速な執行を目的として設置された業務執行役員制度は昨年7月末日を以ってこれを廃止することいたしました。さらに本店のいわき市移転に伴い、地元との密接な関係を一層充実したものとすべく昨年7月1日社長室を設置いたしました。

グループ会社につきましては、本年1月にグループのシナジー効果をより発揮するために再編をいたしました。そして、これらのグループ各社につきましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を行なっております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から毎月単体における各事業部門の月次売上高と基幹事業であるレジャーリゾート事業部門のご利用者数をも開示し、併せて四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

# 経営成績及び財務状態

## 1. 当連結会計年度の状況

当期の我が国経済は、輸出や設備投資を起点として製造業を中心に企業業績が改善し、また株価の上昇に加え個人消費が上向いてきたことで景況感の改善が広がりを見せるなど、景気回復に明るさが見えてまいりましたものの、完全失業率は依然高水準で高止まりし、雇用・所得環境は低迷状況にあって完全にはデフレから抜け出せない環境のもとで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)におきましては昨年4月にスタートいたしました新中期経営計画の方針の下、資産売却により借入金の圧縮を推し進め財務体質の改善に努めるとともに、スパリゾートハワイアンズにおきまして「世界の温泉娯楽場」を目指してソフトの充実を図り、様々なイベントを開催する等集客に努めてまいりました。また、事業再編に伴い当社はスパリゾートハワイアンズを中核とするレジャーリゾート事業主体の企業となり、地元「いわき市」と連携を深め共に発展する共存共栄の関係を構築し、一体となることで一層の集客増を図るべく、昨年6月開催の定時株主総会にてご承認いただきましたとおり同年8月1日本店をいわき市に移転いたしました。

この結果、当期の売上高は、469億63百万円(前期比8億73百万円、1.8%減)となり、経常利益は23億97百万円(前期比2億99百万円、14.2%増)となり、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損がなくなったことや投資有価証券売却益等があり14億27百万円(前期比6億31百万円、79.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 【観光事業】

個人消費が一部に底堅い動きが見られますものの、全体として引続き低調に推移し旅行需要・旅行単価とも横ばい傾向が続くとともに、首都圏を中心に温浴施設が相次ぎ開業する等、総じて厳しい状況下で推移するなか、新中期経営計画のスタートの年として年間のご利用者数145万人達成を目標に、客層毎の様々なイベントの開催、ドーム内の植栽による南国ムードの醸成、温浴施設の改修等環境整備に努めました。こうしたことにより、6月単月のご利用者数としては、30年ぶりに10万人を突破するとともに、9月におきましても昭和41年1月のオープン以来最高の利用者数を記録いたしました。

当期のスパリゾートハワイアンズ利用者数は1,455千人(前期比55千人、3.9%増)、1人あたりの利用単価は、3,031円(前期比2円増)となり、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、351千人(前期比4千人、1.3%増)、1人あたりの利用単価は、15,049円(前期比96円、0.6%減)となりました。クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は44千人(前期比1千人、2.7%増)、山海館の宿泊数は11千人(前期比6.2%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は119億36百万円(前期比1億85百万円、1.5%増)、営業利益は13億93百万円(前期比1億44百万円、11.6%増)となりました。

#### 【製造関連事業】

包装部材製造(紙パルプ業界)におきましては、デフレ下にあつて個人消費は低迷し、さらに冷夏による米麦・青果物等の作柄が不良となるとともに原材料高で推移する厳しい環境のもと、高騰する原材料に対応した価格設定での営業を行い収益性の確保に努めるとともに、環境に優しい商品の提供やトータルパッケージ販売を積極的に推進し、地域密着の提案型営業活動を展開しました。また、鉄鋼機械におきましては中国経済に支えられ製造業界の持ち直しが見られる一方、発注単価の切り下げ等がなされるなか、海外市場の開拓を積極的に推進し収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は 89 億 59 百万円(前期比 5 億 39 百万円、6.4%増)、営業利益は 3 億 8 百万円(前期比 48 百万円、13.4%減)となりました。

#### 【建設・土木事業】

PC事業を取り巻く環境は、国や地方公共団体の財政難を背景として公共事業の発注量減少が一段と進む等厳しい環境下で推移しました。このような状況のもと、受注力の強化に努めるとともに強力な営業活動を展開しましたものの、公共工事の減少による影響は大きく減収となりました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、コスト管理による経費の削減や付加価値の向上に努めるなど積極的営業活動による受注確保に努めました。

この結果、当部門の売上高は 101 億 50 百万円(前期比 16 億 78 百万円、14.1%減)、営業利益は 7 百万円(前期比 4 億 84 百万円、98.4%減)となりました。

#### 【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭において下期よりスポット価格が急激な高騰に転じている状況のなか、主要納入先であります電力向けはもとより一般産業向けに対する増販に努め大幅な増収となる一方、石油におきましては冷夏による電力需要減少の影響もあり、電力向け販売数量が減少し減収となりました。

酒類販売業は、個人消費の低迷や消費者ニーズの多様化さらには冷夏の影響等厳しい環境のなか既存販売店確保や新規販売店の拡大等販売店対策に努めました。なお、酒類販売業を営む常磐食品酒類販売㈱については、平成 15 年 10 月 1 日その株式を全て売却いたしました。

この結果、当部門の売上高は 110 億 38 百万円(前期比 3 億 59 百万円、3.1%減)、営業利益は 1 億 68 百万円(前期比 21 百万円、14.6%増)となりました。

#### 【不動産事業】

賃貸部門におきましては、新築大型ビルの相次ぐ供給と、事業所統廃合の進展により空室率は依然高水準に推移し、賃料相場も下落基調を辿る厳しい状況で推移するなか、首都圏の当社所有ビルにつきましては「銀座クレストビル」をはじめほぼ満室にて稼働いたしましたものの、札幌地区のテナントビルにつきましては下期におけるキーテナントの退去により稼働率が若干低下いたしました。

分譲部門におきましては、引続き新規投資を中止しておりますが、販売用不動産の売却により大幅に売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は26億96百万円(前期比3億97百万円、17.3%増)、営業利益は16億23百万円(前期比3億90百万円、31.6%増)となりました。

#### 【その他の事業】

運送部門におきましては、運賃引下げや荷動き減少という厳しい環境のなか、営業力強化と経費節減に努めてまいりました。また石油小売部門におきましては、価格変動の状況のなか原価低減と引き続き新規顧客の開拓に努めました。自動車部門におきましては、単価低減や需要減という状況のなかサービス提供や積極的営業展開に努めました。

この結果、当部門の売上高は21億81百万円(前期比41百万円、1.9%増)、営業利益は46百万円(前期比24百万円、112.8%増)となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は着実に回復基調が続いていくものと思われまますものの、デフレ下において引続き各企業はコスト削減を進める等雇用・所得環境は不透明なまま推移し、個人消費を基調とする本格的な景気回復には時間を要するものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした事業環境のなか昨年策定の、スパリゾートハワイアンズを中心とした新中期経営計画を必達するべく財務体質の一層の改善を推進し、経営の効率化に努めるとともに、地元「いわき市」との連携強化によりいわき観光スポットを「点から面へ」と拡大し広域的な観光ネットワークを構築して営業展開を図ってまいります。その一環として本年4月いわき市観光物産センター(「いわき・ら・ら・ミュウ」)にリゾートダイニングレストラン“Nan Coo(南空)”をオープンいたしました。当社グループは、ここを新たなスパリゾートハワイアンズの魅力ある一スポットとして、さらにはいわき観光客への情報発信の一拠点として位置づけ、いわき市の観光振興を図ることで、いわき市と一体となって観光交流人口の増大を図ってまいります。また、イベント広告戦略等の見直しを行い、集客エリアの重点を福島県・茨城県からさらに首都圏にまで拡大し新中期経営計画を達成すべく全力を挙げて取り組んでまいりたいと存じます。当社グループといたしましては、いかなる経済環境においても対応できる企業グループとして継続して収益力の確保・増大に努め経営基盤の強化に邁進してまいります。

次期の見通しは、連結ベースで売上高477億円、経常利益18億60百万円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

### 3. 財政状態

#### (キャッシュ・フロー - の状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,419百万円と前連結会計年度に比べ1,091百万円の増加となりました。当社及びグループ各社におきましては、新中期経営計画の方針の下、スパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図るとともに、資産の売却促進による借入金の圧縮により、財務体質の改善に努めております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー - )

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,897百万円(前連結会計年度 2,794百万円)となりました。主な要因といたしましては、観光事業の主力であるスパリゾートハワイアンズにおきまして、様々な企画イベントを実施し、各客層の集客力増強によりキャッシュフローの増大に努めました。また、不動産事業におきましても、分譲部門において販売用不動産の売却促進によりキャッシュフローが増加いたしました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー - )

当中間連結会計年度における投資活動による資金は、391百万円(前連結会計年度 783百万円)となりました。これは主に、株式売却収入 788百万円および観光事業を中心とした設備維持更新等の支出 1,084百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー - )

当中間連結会計年度における財務活動による資金は、2,411百万円(前連結会計年度 2,598百万円)となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前々連結会計年度 (平成 14 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月)
自己資本比率(%)	13.0	14.3	18.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.8	11.7	12.9
債務償還年数(年)	49.6	19.0	12.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	0.9	2.5	3.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー - 及び利払いは、連結キャッシュ・フロー - 計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー - 」及び「利息の支払額」を用いております。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流 動 資 産	11,748	15.2	12,070	15.6	322
現 金 及 び 預 金	4,524		3,470		1,054
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,061		5,829		767
有 価 証 券	36		87		51
た な 卸 資 産	1,463		2,033		569
そ の 他	719		675		44
貸 倒 引 当 金	57		25		32
固 定 資 産	65,706	84.8	65,533	84.4	172
(1) 有 形 固 定 資 産	57,117	73.7	58,338	75.2	1,221
建 物 及 び 構 築 物	22,445		23,456		1,010
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,812		1,942		129
工 具 、 器 具 及 び 備 品	455		451		3
土 地	32,326		32,485		159
建 設 仮 勘 定	78		3		74
(2) 無 形 固 定 資 産	156	0.2	190	0.2	33
連 結 調 整 勘 定	-		22		22
そ の 他	156		167		11
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,432	10.9	7,004	9.0	1,428
投 資 有 価 証 券	6,789		4,595		2,194
長 期 貸 付 金	179		670		490
そ の 他	1,643		2,523		879
貸 倒 引 当 金	179		783		604
繰 延 資 産	34	0.0	-	-	34
社 債 発 行 費	34		-		34
資 産 合 計	77,489	100.0	77,604	100.0	115

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>負 債 の 部</u>		%		%	
流 動 負 債	35,051	45.2	43,310	55.8	8,259
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,856		4,251		395
短 期 借 入 金	25,750		34,699		8,948
一 年 以 内 償 還 社 債	686		-		686
未 払 金	1,888		1,842		45
未 払 法 人 税 等	99		190		90
賞 与 引 当 金	495		566		70
そ の 他	2,274		1,759		514
固 定 負 債	28,254	36.5	22,976	29.6	5,277
社 債	1,654		-		1,654
長 期 借 入 金	22,127		18,575		3,551
預 り 保 証 金	2,443		2,524		80
連 結 調 整 勘 定	23		-		23
繰 延 税 金 負 債	1,316		267		1,049
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	193		198		4
退 職 給 付 引 当 金	191		228		36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	213		377		163
そ の 他	90		805		715
負 債 合 計	63,305	81.7	66,287	85.4	2,981
<u>少 数 株 主 持 分</u>	121	0.1	228	0.3	106
<u>資 本 の 部</u>					
資 本 金	10,221	13.2	10,221	13.2	-
資 本 剰 余 金	1,763	2.3	1,754	2.3	9
利 益 剰 余 金	449	0.6	756	1.0	1,205
土 地 再 評 価 差 額 金	262	0.3	275	0.4	12
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,586	2.1	33	0.0	1,552
自 己 株 式	222	0.3	439	0.6	217
資 本 合 計	14,061	18.1	11,088	14.3	2,973
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	77,489	100.0	77,604	100.0	115

有形固定資産の減価償却累計額

(当期)

30,395 百万円

(前期)

29,659 百万円

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )		( 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 )		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	46,963	100.0	47,836	100.0	873
売 上 原 価	37,916	80.7	39,380	82.3	1,464
売 上 総 利 益	9,047	19.3	8,456	17.7	590
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,158	13.1	5,561	11.6	597
営 業 利 益	2,888	6.2	2,894	6.1	6
営 業 外 収 益	1,038	2.2	485	1.0	553
受 取 利 息	17		24		7
受 取 配 当 金	44		84		40
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	51		55		4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	768		109		658
そ の 他	157		210		52
営 業 外 費 用	1,529	3.3	1,281	2.7	247
支 払 利 息	1,090		1,114		23
そ の 他	438		167		271
経 常 利 益	2,397	5.1	2,098	4.4	299
特 別 利 益	300	0.6	171	0.4	129
固 定 資 産 売 却 益	36		8		28
投 資 有 価 証 券 売 却 益	263		119		144
そ の 他			43		43
特 別 損 失	1,284	2.7	1,277	2.7	7
固 定 資 産 売 却 除 却 損	329		123		205
販 売 用 不 動 産 除 却 損			59		59
投 資 有 価 証 券 売 却 損	41				41
投 資 有 価 証 券 評 価 損			924		924
札 幌 訴 訟 和 解 関 連 費 用	574				574
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	96		96		0
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	127		38		89
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	115				115
そ の 他			34		34
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,413	3.0	992	2.1	421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83	0.2	204	0.4	120
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	0	0.0	0
少 数 株 主 損 失	96	0.2	7	0.0	89
当 期 純 利 益	1,427	3.0	796	1.7	631

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別  科 目	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,754	4,506	2,751
資本剰余金増加高			
自己株処分差益	9	-	9
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額	-	2,751	2,751
資本剰余金期末残高	1,763	1,754	9
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	756	4,560	3,804
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,427	796	631
資本準備金取崩額	-	2,751	2,751
土地再評価差額金取崩額	10	271	260
利益剰余金減少高			
自己株式処分損	-	2	2
配当金	140	-	140
連結子会社増加による減少高	-	12	12
連結子会社減少による減少高	52	-	52
持分法適用会社減少による減少高	39	-	39
利益剰余金期末残高	449	756	1,205

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別  科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,413	992
減価償却費	1,691	1,731
連結調整勘定償却額	128	31
貸倒引当金の増加額	81	15
賞与引当金の増加額・減少額( )	58	9
退職給付引当金の増加額	24	63
役員退職慰労引当金の増加額・減少額( )	131	23
その他引当金の減少額		0
受取利息及び受取配当金	61	109
支払利息	1,103	1,114
社債発行費償却額	17	
持分法による投資損失	768	109
固定資産売却益	36	8
固定資産売却除却損	329	123
投資有価証券売却損益	222	107
投資有価証券評価損		924
売上債権の増加額( )・減少額	192	40
たな卸資産の増加額( )・減少額	473	963
その他流動資産の増加額( )・減少額	1	20
仕入債務の増加額・減少額( )	262	350
未払消費税等の増加額	108	25
その他流動負債の増加額・減少額( )	566	960
預り保証金の減少額	75	523
その他	562	9
小計	4,995	3,873
利息及び配当金の受取額	75	122
利息の支払額	1,077	1,104
法人税等の支払額	174	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,897	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	67	203
定期預金の預入による支出	73	152
固定資産の取得による支出	1,084	896
固定資産の売却による収入	220	42
投資有価証券の取得による支出	167	184
投資有価証券の売却による収入	788	217
貸付による支出	145	11
貸付金の回収による収入	146	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	144	
子会社清算のための支出		24
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額・減少額( )	10,905	16
長期借入れによる収入	16,531	9,116
長期借入金の返済による支出	10,417	11,714
社債発行による収入	2,448	
社債償還による支出	160	
自己株式の取得による支出	2	5
自己株式の売却による収入	233	25
配当金の支払額	139	1
少数株主への配当金の支払額	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411	2,598
現金及び現金同等物に係る為替差額	2	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,091	587
現金及び現金同等物期首残高	3,328	3,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		41
現金及び現金同等物期末残高	4,419	3,328

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,524 百万円	3,470 百万円
有価証券勘定		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104	141
現金及び現金同等物	4,419	3,328

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 .....19社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ  
(株)山海館、(株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピ -  
常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐製銅原料(株)  
常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、(株)シ - エス・メンテック、(株)茨城サ - ビスエンジニアリング  
常磐港運(株)、(株)クレストコーポレーション、(株)クレストビル

(除 外)

常磐食品酒類販売(株)、常興電機(株)、地質基礎工業(株)

(2) 非連結子会社.....2社

(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(医)常磐会

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は  
小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社.....4社

常磐開発(株)、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐湯本温泉(株)

(新 規)

常興電機(株)、地質基礎工業(株)

(除 外)

常磐硝子(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社(株)白石開発)はそれぞれ当期純損益  
(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な  
影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法(一部移動平均法による原価法)

ロ 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

ハ デリバティブ---時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリゾ-トハウリアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、毎期均等額(3年)を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(568百万円)については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利借入金

b.ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益の認識基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準については、従来「工期1年以上、請負金額2億円以上」の工事に適用することにしておりましたが、最近の公共事業の減少傾向及び景気の低迷長期化により、受注工事の小型化傾向が強まり今後もその傾向が継続すると見込まれることから、より適正な期間損益を算出するため、当連結会計年度より「工期1年以上、請負金額1億円以上」の工事に適用することに変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 再評価差額の処理方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より2,176百万円下回っております。

なお、持分法適用関連会社である常磐開発(株)が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合額を資本の部に計上しております。

## リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,561	808	753	1,764	985	778
工具、器具及び備品	483	255	227	452	203	248
その他	132	72	59	146	81	65
合計	2,177	1,137	1,040	2,363	1,270	1,092

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	311 百万円	315 百万円
1 年 超	756 百万円	809 百万円
合計	<u>1,068 百万円</u>	<u>1,124 百万円</u>

### 3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	379 百万円	388 百万円
減価償却費相当額	350 百万円	355 百万円
支払利息相当額	23 百万円	28 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨表示)

		観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
当 連 結 会 計 年 度 （ 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日 ）	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,936	8,959	10,150	11,038	2,696	2,181	46,963	-	46,963
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	74	39	978	34	171	1,314	( 1,314 )	-
	計	11,951	9,034	10,190	12,017	2,731	2,353	48,278	( 1,314 )	46,963
	営業費用	10,558	8,725	10,182	11,848	1,107	2,306	44,729	( 655 )	44,074
	営業利益	1,393	308	7	168	1,623	46	3,548	( 659 )	2,888
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	29,594	4,552	3,942	1,693	23,497	1,403	64,684	12,804	77,489
	減価償却費	1,045	244	97	1	251	39	1,680	10	1,691
	資本的支出	908	33	29	-	226	44	1,242	3	1,245
前 連 結 会 計 年 度 （ 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日 ）	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,751	8,420	11,828	11,398	2,298	2,139	47,836	-	47,836
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	89	36	954	44	188	1,331	( 1,331 )	-
	計	11,767	8,509	11,865	12,352	2,343	2,328	49,167	( 1,331 )	47,836
	営業費用	10,519	8,152	11,373	12,205	1,110	2,306	45,668	( 726 )	44,941
	営業利益	1,248	356	492	147	1,232	21	3,499	( 604 )	2,894
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	30,318	7,328	7,086	1,868	23,987	1,111	71,701	5,903	77,604
	減価償却費	1,051	263	108	2	261	31	1,719	12	1,731
	資本的支出	823	104	73	-	39	20	1,061	0	1,061

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

#### 2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、  
「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材  
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建築・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工  
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び  
測量設計  
[建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度658百万円、前連結会計年度592百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度14,300百万円、前連結会計年度11,650百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

#### 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
製造関連事業	6,105	6.7
建設・土木業	2,619	12.3
合計	8,724	0.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当連結会計年度における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円未満切捨表示)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製造関連事業	7,105	5.2	235	2.1
建設・土木業	7,521	18.5	4,314	39.5
合計	14,627	8.5	4,550	38.2

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位: 百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
観光事業	11,936	1.6
製造関連事業	8,959	6.4
建設・土木業	10,150	14.2
卸売業	11,038	3.2
不動産事業	2,696	17.3
その他の事業	2,181	2.0
合計	46,963	1.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,854	5,507	2,653
	(2)債券			
	国債・地方債等	344	360	16
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,198	5,868	2,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	139	124	15
	(2)債券			
	国債・地方債等	30	29	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	169	154	15
合 計		3,368	6,022	2,654

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
564	163	0

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	567	
合 計	567	

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	36	355	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	36	355	-	-

## 有 価 証 券

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

### 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	48	49	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	48	49	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	30	29	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	30	29	0
合 計		78	78	0

### 2.その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,172	1,456	284
	(2)債券			
	国債・地方債等	482	490	7
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,654	1,947	292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,178	1,939	238
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,188	1,949	238
合 計		3,843	3,897	53

### 3.前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
79	116	10

### 4.時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	9	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	568	

### 5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1.債券				
(1)国債・地方債等	88	497	5	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合 計	88	497	5	-

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当連結会計期間)

ヘッジ会計処理が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計期間)

ヘッジ会計処理が適用されているため記載を除いております。